

# 旭市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
19年度	69,536	25,443,944	804,128	5,932,670	23.3	25.5

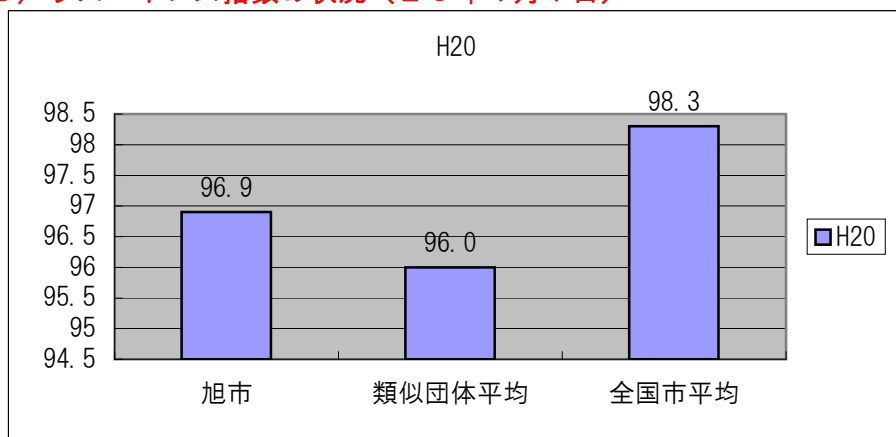
### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費B/A	(参考) 18年度平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤労手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	728	2,734,028	354,511	1,116,855	4,205,394	5,777	5,793

注：職員手当とは、扶養手当、住居手当、通勤手当、管理職手当、時間外手当などの各種手当（退職手当除く）をいいます。

注：職員数は平成19年4月1日現在の普通会計の職員数です。

### (3) ラスパイレス指数の状況（20年4月1日）



注：ラスパイレス指数とは、毎年4月1日の国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

#### 1) 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
旭市	43.6歳	340,610円	382,223円	367,406円
千葉県	44.5歳	359,691円	445,088円	408,113円
国	41.1歳	325,113円	—円	387,506円
類似団体	43.7歳	335,660円	386,496円	363,713円

#### 2) 技能労務職

区分	旭市					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
旭市	47.3歳	61人	253,131円	274,764円	259,654円	—	—	—	—
清掃職員	32.8歳	9人	208,878円	236,153円	219,311円	廃棄物処理業従事員	43.6歳	299,700円	0.79
調理員	51.3歳	36人	258,506円	264,823円	261,436円	調理士	43.6歳	270,500円	0.98
用務員	49.3歳	6人	229,250円	237,973円	235,683円	用務員	53.9歳	225,900円	1.05
自動車運転手	48.6歳	6人	325,917円	396,493円	343,900円	自家用自動車運転手	46.8歳	334,000円	1.19
その他	39.0歳	4人	230,975円	323,696円	243,975円	—	—	—	—
千葉県	49.7歳	833人	331,559円	384,690円	363,559円	—	—	—	—
国	48.9歳	4,784人	284,679円	—	320,623円	—	—	—	—
類似団体	48.8歳	60人	292,567円	315,095円	304,626円	—	—	—	—

注：類似団体職員数は平均人数です。

区分	参考		
	年収ベースの比較		
	旭市 (C)	民間 (D)	C/D
旭市	4,433,626円	—	—
清掃職員	3,782,340円	4,170,000円	0.91
調理員	4,331,333円	3,726,800円	1.16
用務員	3,877,509円	3,227,400円	1.20
自動車運転手	6,256,378円	4,306,700円	1.45
その他	4,919,708円	—	—

注：民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成17年～19年の3ヶ年平均）  
注：技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。  
注：年収ベースの「旭市（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、旭市においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

## (2) 職員の初任給の状況（20年4月1現在）

区分		旭市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	178,800円	178,800円	I種181,200円 II種172,200円
	高校卒	144,500円	144,500円	140,100円
技能労務職	高校卒	140,100円	144,500円	—
	中学卒	—	133,100円	—

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（20年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	256,225円	296,857円	322,471円
	高校卒	211,975円	254,225円	293,050円
技能労務職	高校卒	199,050円	該当なし	240,800円
	中学卒	該当なし	該当なし	該当なし

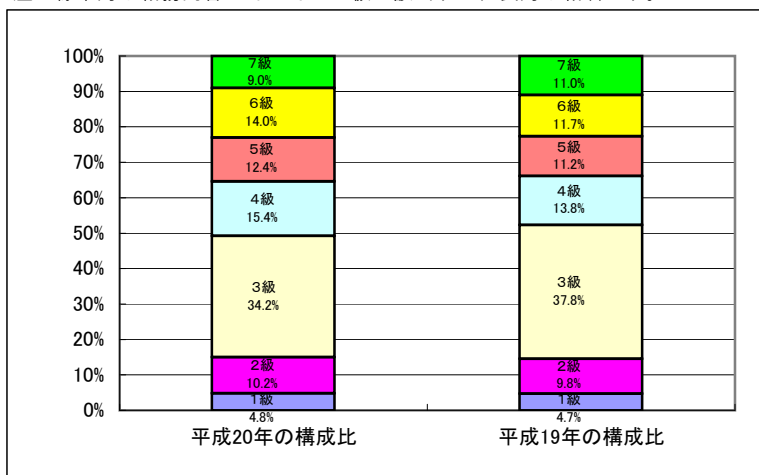
## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事又はこれに準ずる職務	20人	4.8%
2級	主事又はこれに準ずる職務	43人	10.2%
3級	副主査又はこれに準ずる職務	144人	34.2%
4級	主査又はこれに準ずる職務	65人	15.4%
5級	副主幹又はこれに準ずる職務	52人	12.4%
6級	室課局の主幹又はこれに準ずる職務	59人	14.0%
7級	室課局の長又はこれに準ずる職務	38人	9.0%
合計		421人	—%

注：旭市一般職の職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

注：標準的な職務内容はそれぞれの級に該当する代表的な職名です。



### (2) 昇給への勤務実績の反映状況

該当なし

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

旭市	千葉県	国
(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.5 月分	(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.5 月分	(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.5 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置・有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置・有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置・有

##### (2) 退職手当(20年4月1日現在)

旭市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置・勤奨退職者のみ (2%~20%)			その他の加算措置・勤奨退職者のみ (2%~20%)		

##### (3) 地域手当(20年4月1日現在)

地域手当の支給なし。

##### (4) 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	2,924 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	27 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	15.11 %		
手当の種類(手当数)	6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅死人取扱手当	福祉職	行旅死人の処理	1件 3,000円
行旅病人取扱手当	福祉職	行旅病人の処理	1件 1,500円
火災出場手当	消防職	火災処理活動等	1回 200円~300円
救急出場手当	消防職	救急業務活動等	1回 200円~500円
救急隊危険業務手当	消防職	人命救助活動等	1回 200円~300円
災害出場手当	消防職	災害活動等	1回 200円~300円

##### (5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	78,858 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度)	213 千円

##### (6) その他の手当(20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円	同	-	77,443千円	223千円
	・配偶者以外の扶養親族 1人6,500円				
	・16歳から22歳までの子 1人5,000円の加算				
住居手当	・借家の場合(家賃12,000円を超える場合に限る)、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	異	・2,500円(新築・購入後5年間)	27,676千円	95千円
	・自宅の場合 4,300円				

通勤手当	・電車、バスを利用する場合 定期代等全額支給	異	・電車、バスの場合 運賃等相当額が 55,000円以下は運賃 等相当額	39,642千円	64千円
	・乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～37,630 円を支給		・乗用車等の場合 使用距離に応じて 2,000円～37,630円 を支給		
管理職手当	管理職の職務に応じて27,800円～ 57,500円を定額支給	異	・管理職の職務に依 て46,300円～139,3 00円を定額支給	78,660千円	425千円
休日勤務 手当	休日に勤務した職員に対して支給さ れる手当（時間単価×135/100×時間 数）	同	-	23,231千円	242千円
夜間勤務 手当	正規の勤務時間が夜間（午後10時～ 午前5時）に当たる職員に対し、給料 月額25/100を支給	同	-	5,890千円	59千円
宿日直手当	日直手当4,200円	同	-	4,742千円	14千円

## 5 特別職の報酬等の状況（20年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
給料	市長	774,000	円	（参考）類似団体における最高／最低額 1,030,000 円／ 679,000 円
	副市長	640,000	円	822,000 円／ 412,500 円
報酬	議長	395,000	円	551,000 円／ 305,000 円
	副議長	365,000	円	507,000 円／ 241,300 円
	議員	340,000	円	475,000 円／ 216,600 円
期末 手当	市区町村 副市長	（19年度支給割合） 4.45月分		
	議 副議長	（19年度支給割合） 4.45月分		
退職 手当	（算定方式）			
	市長	774,000円×在職月数×0.45	16,718,400	（1期の手当額） （支給時期） 任期毎
	副市長	640,000円×在職月数×0.25	7,680,000	任期毎
	教 育 長	600,000円×在職月数×0.20	5,760,000	任期毎

注：退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

区 分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	平成19年	平成20年			
一般行政部門	議 会	7	7	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般行政職員の退職不補充</li> <li>・保育士の退職不補充</li> <li>・技能労務職員の退職不補充</li> <li>・支所税務室の廃止による縮小 など</li> </ul>
	総 務	116	113	▲ 3	
	税 務	44	41	▲ 3	
	民 生	167	162	▲ 5	
	衛 生	65	63	▲ 2	
	労 働	3	3	0	
	農林水産	33	33	0	
	商 工	16	16	0	
土 木	48	47	▲ 1		
小 計	499	485	▲ 14	<p>&lt;参考&gt; 人口1万人当り職員数69.75人 (類似団体人口1万人当りの職員数68.65人)</p>	

特別行政部門	教 育	101	103	2	・ 国体準備による業務増 ・ 消防吏員の欠員不補充 など
	消 防	129	128	▲ 1	
	小 計	230	231	1	
普通会計 計		729	716	▲ 13	<参考> 人口1万人当り職員数102.97人 (類似団体人口1万人当りの職員数92.55人)
公営企業等部門	病 院	1,665	1,691	26	・ 医師・看護師の補充 ・ コメディカル関係の業務増 ・ 事務職の退職不補充 など
	水 道	19	18	▲ 1	
	下 水 道	14	14	0	
	そ の 他	45	42	▲ 3	
	小 計	1,743	1,765	22	
合 計		2,472 [2,645]	2,481 [2,645]	9 [0]	<参考> 人口1万人当り職員数356.79人 [ ]は定数条例の合計数

注：職員数は、各年4月1日における地方公共団体定員管理調査報告数値です。

注：総務は、総務一般、財政、管財、出納、企画、防災、広報、戸籍、交通、監査等を含みます。

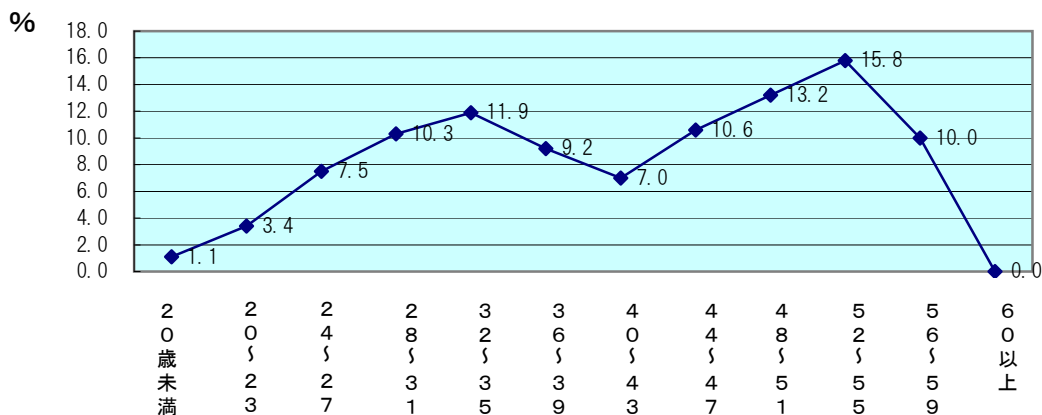
注：民生は、民生一般、保育所、年金等を含みます。

注：衛生は、衛生一般、保健、ゴミ等を含みます。

注：病院は、旭中央病院、滝郷診療所を含みます。

注：その他は、国民健康保険、介護保険、老人保健、国民宿舎を含みます。

## (2) 年齢別職員構成の状況（20年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	9人	27人	60人	82人	95人	73人	56人	84人	105人	126人	80人	0人	797人

※年齢構成比は、旭中央病院職員を除き、一部事務組合等への派遣職員を含む

## (3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

### ①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
851人	786人	65人	7.6%

(参考) 旭市における定員管理の数値目標

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
H17年度	H21年度	65人削減

## ② 定員管理のの数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

区 分	目標数	職員数		増減	備考
	【平成17～21年度】	平成17年 (基準年)	平成20年 (3年目)		
一般行政部門	▲ 70	548	491	▲ 57	
特別行政部門	5	228	230	2	
公営企業等部門	0	75	76	1	旭中央病院除く
合 計	▲ 65	851	797	▲ 54	

注：特別行政部門は教育、消防です。

注：公営企業等部門は滝郷診療所、下水道、農業集落排水、水道、国民宿舎、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療です。

注：職員数は、公益法人、一部事務組合等への派遣職員を含みます。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用	純損益又は実質 収支	職員給与費	総費用に占める職 員給与費比率	(参考) 17年度の総費用に占め る職員給与費比率
	A		B	B/A	
	千円	千円	千円	%	%
19年度	1,539,056	284,208	109,956	7.1%	6.8

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費B/A	(参考) 17年度平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	19	72,350	8,008	29,598	109,956	5,788	5,573

注：表の数値は、総務省が実施している地方公営企業決算状況調査からの数値です。

注：職員手当とは、扶養手当、住居手当、通勤手当、管理職手当、時間外手当などの各種手当(退職手当除く)をいいます。

注：職員数は20年3月31日現在の人数です。

#### ② 職員の平均年齢、平均給料及び平均給与額の状況(19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給
水道事業	41.6 歳	343,183 円
他団体平均	45.5 歳	374,552 円

※基本給は給料+扶養手当

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

水道事業会計	一般会計
	(19年度支給割合)
	期末手当 3.0 月分
	勤勉手当 1.5 月分
一般会計と同	(加算措置の状況)
	職制上の段階、職務の級等による加算措置有

##### イ 退職手当(20年4月1日現在)

水道事業会計	一般会計
	(支給率)
	自己都合 勤続20年 23.50 月分
	勤続25年 33.50 月分
	勤続35年 47.50 月分
	最高限度額 59.28 月分
	その他の加算措置・勤奨退職者のみ (2%~20%)
一般会計と同	勤奨・定年 30.55 月分
	41.34 月分
	59.28 月分
	59.28 月分

##### ウ 地域手当(20年4月1日現在)

地域手当の支給なし。

エ 特殊勤務手当（20年4月1日現在）  
該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）	1,362	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	97	千円

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（19年度決算）	職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）
扶養手当	・配偶者 13,000円	同	-	2,796千円	233千円
	・配偶者以外の扶養親族1人6,500円				
	・16歳から22歳までの子1人5,000円の加算				
住居手当	・借家の場合（家賃12,000円を超える場合に限り）家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	同	-	770千円	59千円
	・自宅の場合 4,300円				
通勤手当	・電車、バスを利用する場合 定期代等全額支給	同	-	948千円	53千円
	・乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～37,630円を支給				
管理職手当	管理職の職務に応じて27,800円～57,500円を定額支給	同	-	2,132千円	426千円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
19年度	29,661,064	310,891	9,056,240	30.5	31.7

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費B/A	(参考) 17年度平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤労手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	1,538	5,175,414	1,838,771	2,042,055	9,056,240	5,889	5,947

注：表の数値は、総務省が実施している地方公営企業決算状況調査からの数値です。

注：職員手当とは、扶養手当、住居手当、通勤手当、管理職手当、時間外手当などの各種手当（退職手当除く）をいいます。

注：職員数は20年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（20年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料	平均給与	
病院事業	医師	42.1 歳	471,371 円	985,227 円
	技師	36.8 歳	267,454 円	318,683 円
	看護師	33.7 歳	254,514 円	312,051 円
	事務職	41.7 歳	281,368 円	347,126 円
	教育職	43.0 歳	321,010 円	363,209 円
	その他	43.8 歳	236,622 円	262,256 円
他団体平均	医師	43.3 歳	565,450 円	1,314,681 円
	看護師	37.3 歳	291,607 円	470,546 円
	事務職	44.3 歳	355,301 円	549,136 円

※その他は看護補助員、整備員、給食員等

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

病院事業会計	一般会計	
一般会計と同	(19年度支給割合)	
	期末手当 3.0 月分	勤勉手当 1.5 月分
	(加算措置の状況)	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置有	

#### イ 退職手当(20年4月1日現在)

病院事業会計	一般会計		
一般会計と同	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
	その他の加算措置・・・勸奨退職者のみ		

#### ウ 地域手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		82,010	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		695	千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
旭市病院事業( )内は医師	0(10) %	118 人	%

#### エ 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		867,698	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		525	千円
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		99.9	%
手当の種類(手当数)		21	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
診療業務手当	医師・歯科医師	外来・病棟における診療等	月額 100万円以内
救急業務手当	医師・歯科医師	救急における診療等	月額 7万円以内
神経科医師手当	医師	神経科における診療	月額 1万円以内
夜間診療業務手当	医師	夜間診療	月額 10,000円
助産業務手当	助産師	助産業務	月額 10,000円 月額 4,000円(日勤のみ)
看護業務手当	看護師・准看護師	外来・病棟等における看護	月額 8,000円 月額 4,000円(日勤のみ)
PET画像診断センター看護業務手当	看護師・准看護師	PET画像診断センター内における看護	日額 100円
夜間看護業務手当	助産師・看護師・准看護師・看護補助員	夜間勤務	1回 3,000円(準夜・有資格者) 1回 3,500円(深夜・有資格者) 1回 5,000円(準深夜・有資格者) 1回 3,900円(準深夜・無資格者)
放射性医薬品合成業務手当	薬剤師	陽子線放射断層撮影に使用する薬品の合成及	月額 8,000円
臨床検査業務手当	臨床検査技師	検査業務	月額 8,000円
放射線業務手当	診療放射線技師	レントゲン撮影等	月額 8,000円
放射線取扱主任手当	診療放射線技師	放射線取扱主任としての業務	月額 4,000円
リハビリ業務手当	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	リハビリ業務	月額 8,000円
臨床病理検査業務手当	臨床検査技師	病理検査及び解剖業務	月額 8,000円
解剖業務手当	臨床検査技師	病理解剖の補助業務	1件 1,200円 1件 1,700円(深夜)
臨床工学技士業務手当	臨床工学技士	臨床工学業務	月額 8,000円



電気主任技術者手当	電気主任技術者	電気主任技術者としての業務	月額 4,000円
老人ホーム介護業務手当	介護福祉士・介護員	介護業務	月額 4,000円
老人保健施設介護業務手当	介護福祉士・介護員	介護業務	月額 4,000円
夜間介護業務手当	介護福祉士・介護員	夜間勤務	1回 5,000円(準深夜・有資格者) 1回 3,900円(準深夜・無資格者)
業務手当	全職員	病院事業に勤務	年額 経営状況によりその都度管理者が別に定める

オ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	242,712	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	225	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円	同	-	86,005千円	220千円
	・配偶者以外の扶養親族1人につき6,500円				
	・16歳から22歳までの子1人5,000円の加算				
住居手当	・借家の場合(家賃12,000円を超える場合に限る) 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	異	自宅4,300円(支給期間の設定無し)	34,788千円	219千円
	・自宅の場合 2,500円(新築・購入後5年間)				
通勤手当	・電車、バスを利用する場合 定期代等全額支給	異	乗用車等を使用する場合の限度額	73,916千円	66千円
	・乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円~24,500円を支給				
管理職手当	・管理又は監督の地位にある職員の職のうち、その特殊性に基づき、管理者が指定する者について支給(職種及び職務の級により一定額を支給)	異	職種等の違いから支給額が異なる	172,537千円	601千円
夜間勤務手当	・正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 勤務1時間につき、1時間当たりの給与額の100分の25)	同	-	80,894千円	127千円
宿日直手当	・宿直5,000円~ 日直4,200円~ 半日直2,100円~	異	職種や本給によって異なる	85,833千円	228千円

(3) 国民宿舎事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質 収支	職員給与費 B	総費用に占める職 員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占め る職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
19年度	191,401	-20,890	40,827	21.3	23.8

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費B/A	(参考) 17年度平均一人当 り給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	7	23,758	7,355	9,714	40,827	5,832	5,564

注：表の数値は、総務省が実施している地方公営企業決算状況調査からの数値です。

注：職員手当とは、扶養手当、住居手当、通勤手当、管理職手当、時間外手当などの各種手当(退職手当除く)をいいます。

注：職員数は20年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給
国民宿舎事業	42.5 歳	295,250 円
他団体平均	44.6 歳	307,016 円

※基本給は給料+扶養手当

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

国民宿舎事業会計	一般会計	
一般会計と同	(19年度支給割合)	
	期末手当 3.0 月分	勤勉手当 1.45 月分
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置有	

イ 退職手当(20年4月1日現在)

国民宿舎事業会計	一般会計	
一般会計と同	(支給率)	
	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年 23.50 月分	30.55 月分
	勤続25年 33.50 月分	41.34 月分
	勤続35年 47.50 月分	59.28 月分
	最高限度額 59.28 月分	59.28 月分
	その他の加算措置・勸奨退職者のみ	

ウ 地域手当(20年4月1日現在)

地域手当の支給なし。

エ 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	2,922	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	487	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円	同	-	1,366千円	341千円
	・配偶者以外の扶養親族1人6,500円				
	・16歳から22歳までの子 1人5,000円の加算				

住居手当	・借家の場合（家賃12,000円を超える場合に限る）家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅の場合 4,300円	同	-	415千円	138千円
通勤手当	・電車、バスを利用する場合 定期代等全額支給 ・乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～37,630円を支給	同	-	97千円	97千円
管理職手当	管理職の職務に応じて27,800円～57,500円を定額支給	同	-	510千円	510千円
宿日直手当	宿直手当5,600円	同	-	2,044千円	341千円